

**【施策評価調査】**

施策名	2-3-2	障害者生活支援センターの設置		89	施策目的 障害者が地域で自立した生活が送れるように 障害児者の活動拠点となる施設を確保し、社会参加を促進します。 電話や来所、訪問による相談及びその後の継続的なフォローを行います。 障害者の自立と社会参加及び介護者を支援するための態勢作りを構築します。 一時預かりによる障害児の安全確保、集団生活による自立促進を図ります 個々にライフステージに応じた支援体制を整備します。 当施策は、の観点から、地域での自立した生活を支援するため、電話や来所、訪問による相談支援業務の充実と継続的なフォローを行っていきます。
		高根沢町地域経営計画2006 該当ページ			
担当部課	住民生活部健康福祉課	担当 リーダー	社会福祉担当 赤羽 一夫		施策内容 相談業務を担当するコーディネーターを配置し、本人や家族などからの相談をはじめ、在宅福祉サービスの情報提供、社会資源(事業者、施設、専門機関等)の紹介、ケアマネジメント*によるケアプランの作成などを行う障害者生活支援センターの機能を充実させます。(「高根沢町地域経営計画2006」からの抜粋)
環境変化	相談支援事業は、障害児者やその家族が地域で生活していくうえで、情報提供・相談窓口の中心としての機能が必要とされてきています。障害者自立支援法の施行により相談の対象が広がってきています。				

**指標**

施策の評価指標	基準値	年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
指標 : サービス提供対象障害種別	平成16年 2種	計画	4種	4種	4種	4種	8種
		実績	4種	4種	7種		
指標 :		計画					
		実績					
指標に関する特記事項							

施策に係る事業費(傘下事務事業費計)の推移	年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	当初	8,425,000	9,145,000	9,170,000	9,915,521	
決算	3,511,000	9,145,000	9,170,000			

**事務事業事前評価 22年度の組立て**

施策傘下事務事業	事業費	活動指標(アウトプット)	事業の実施によって、施策達成にどう貢献しますか?(アウトカム)
障害者地域生活相談支援事業費	H21 現計 9,915,521	支援回数 1670回	相談できる環境を整えたことによって、相談しやすくなること、また相談からどのようなサービスが利用できるかなど適切な生活支援へつながっている。 医療機関や障害福祉サービスへのとの連携は十分行われているものの、通院時の同行など、「サービスの谷間」的な日常生活支援部分が増加している。
	H22 計画 9,196,381		
	H21 現計		今後の方向性 (総合評価)
	H22 計画		今後の方向性 (総合評価)
	H21 現計		今後の方向性 (総合評価)
	H22 計画		今後の方向性 (総合評価)
	H21 現計		今後の方向性 (総合評価)
	H22 計画		今後の方向性 (総合評価)

**施策事前評価 22年度の組立て**

自己評価	後期計画に向けた施策展開のビジョン		H22年度の狙い
	今後の方向性	相談事業は必要な事業であることから、後期計画においても施策展開が必要である。	
現状水準維持			
総合評価	総合評価		
	相談件数が着実に伸びており、体制を拡充させていることがうかがえ、評価できる。ただし、後期計画策定に向け、「地域生活支援」の充実や、他機関への引継ぎなど連携方法を明確にしていくとともに、他の施策との統合や指標の見直しを行うこと。		